

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

西村千尋・綾木歳一

I. はじめに

科学技術の急速な進歩をみせた20世紀は、戦争と破壊の時代であった。これらの負の遺産を引き継ぐ21世紀は、環境と健康の時代と言われている。20世紀後半から顕在化した環境問題においては、これまでの公害とは違い、社会の構成員である我々の日常的活動の集積により生じたものであり、被害者がまた加害者でもあるという特質を有している。また、地球環境の悪化は我々に健康被害をもたらし、その結果、人類の存在自体を揺るがすものである。

このような状況に対し、「持続可能な社会」の確立が求められ、単に経済活動の持続性だけにとどまらず、我々の健康や文化など多方面の、換言するならば人間社会全体の持続性について我々は取り組んでいく必要がある。その一手段として環境教育があり、その対象は限定的なものではなく、社会の構成員全体に及ぶものである。このうち大学においては、自然科学、人文科学、社会科学のすべての領域にまたがる複合領域としてとらえられ、そのための体系的カリキュラムの設定と科目配置および教員スタッフの充実が必須とされている。綾木¹⁾は、長崎県立大学における環境教育の現状と課題について、自然科学の視点から検討を行っている。まず、環境教育に必要とされるものは何かを論じた上で、大学としての系統的な環境

教育計画の不備と学生における理学的基礎知識の不足を指摘している。また、具体的な環境教育の改善策として、環境教育のカリキュラムの策定と適切な科目の開設、および自然科学系教養科目の強化を提言している。この検討の中で、理学的基礎知識の不足に関しては、学生の高等学校在籍時の理科系科目の履修状況をアンケートにより調査を行い、考察を加えている。

本論では、長崎県立大学生の環境と健康に関する意識を把握することにより、環境教育の改善におけるより具体的な方策の提言のための資料を得ようとするものである。また、その際に本学の経済系学生だけにでなく、同県内の看護系学生および工業系学生、さらに小田らの報告²⁾を参考に、名古屋地区の建築系学生および人文社会系学生との対比も試みた。

II. 方 法

1. 調査方法

調査方法は直接依頼によるアンケート調査とした。アンケートは、小田らが名古屋地区で行った報告²⁾を参考に作成した(資料)。

調査時期は2003年6月下旬であった。

調査対象は、長崎県立大学経済学部の学生275名、長崎県内の看護系学生97名、工業系学生85名とした。なお、分析を進めるにおいて、長崎県立

大学の学生を経済系学生と表記している。

2. 統計処理

統計処理は、SPSS 11.5J for Windows を用いて行った。対象者の所属と回答肢の検討に関しては、独立性の検定である χ^2 検定を用いた。また、対象者の環境と健康に関する意識の関連性の検討に関しては、日常生活において環境に配慮している項目数と健康に配慮している項目数をポイント化し、所属別に一元配置分散分析を行った後、多重比較検定に Scheffe の検定を用いて比較した。また、環境配慮のポイントと健康配慮のポイントの関連性を Pearson の相関係数を用いて検討した。いずれも有意水準を5%とした。なお、欠損値は分析対象から除外した。

III. 結果および考察

1. 環境保全への関心 (図1・2)

環境保全について関心があるかについての質問に対し「とてもある」「ややある」と答えた学生は、経済系学生において91.0%、看護系学生において90.7%、工業系学生で84.5%であった。所属と環境保全への関心の有無に関して有意な関連性は認められなかった。

環境保全への関心が「とてもある」「ややある」と回答した学生に、関心のある環境問題を回答肢の中から選択してもらったところ、最も多かったのが「地球温暖化」であった。所属と関心のある環境問題との間には有意な関連性は認められなかったが、各項目において経済系学生の回答率が高い傾向にあった。

このように、長崎県内の学生の環境保全につい

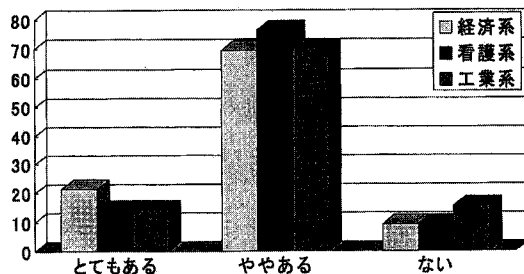


図1. 環境保全への関心

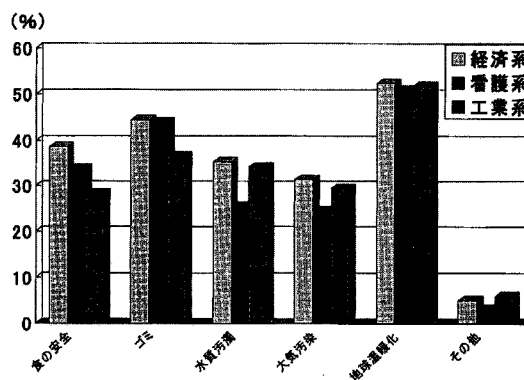


図2. 関心のある環境問題

での意識は高かった。特に、経済系および看護系学生は90%を超えていた。関心のある具体的な環境問題は「地球温暖化」であったが、全体的に経済系学生が各項目で看護系および工業系学生より関心度が高い傾向を示した。

2. 環境に関わる講義の受講経験 (図3・4)

環境に関わる講義の受講経験においては、工業系学生が30.6%、経済系学生が20.5%、看護系学生が7.0%であった。所属と環境に関わる講義の受講経験には有意な関連性が認められた ($p < 0.01$)。すなわち、経済系および工業系学生は看護系の学生に比して、環境に関わる講義経験が高いことがうかがえる。

経済系学生において、環境に関わる講義の受講

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

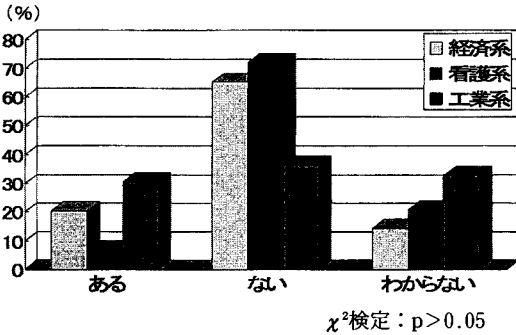


図3. 環境に関わる講義の経験

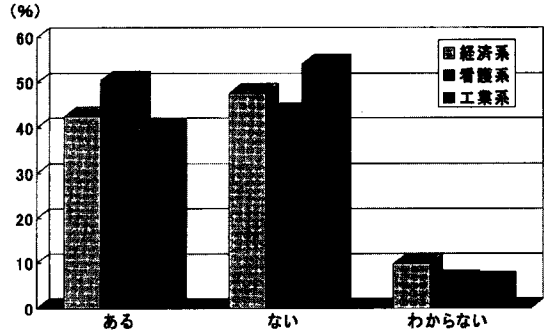


図5. 環境活動への参加度

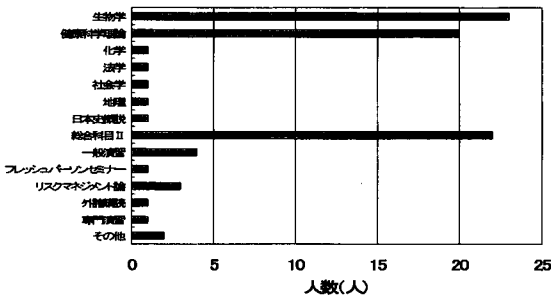


図4. 経済系学生における環境について学んだ科目

表1. 本学における環境関連科目

	1年次	2年次	3年次
科目名	自然系教養科目	自然系教養科目	環境関連専門科目
	生物学I, II	物理学I, II	環境政策論
	化学I, II	人文・社会系教養科目	
	健康科学理論	政治学I, II	
	科学史I, II	環境関連教養科目群	
	数学I	総合科目II	
	人文・社会系教養科目		
	歴史学I, II		
	哲学I, II		
	文化人類学I, II		
	法学I, II		
	心理学I, II		
	専門基礎科目		
	現代の経済問題		

(綾木 蔵「長崎県立大学における環境教育の現状と課題—自然科学の視点から」調査と研究, 第34巻第1号, 2003年)

経験を有すると回答した者のうち、その講義名を表記してもらったところ、最も多かったものは「生

物学 (I・II)」で、次いで「総合科目II」「健康科学理論」であった。いずれも綾木¹⁾が長崎県立大学の環境関連科目として提示した科目である (表1)。

3. 環境活動への参加度 (図5)

環境活動への参加度を検討したところ、看護系学生が50.5%であったのに対し、経済系学生と工業系学生は42.5%と40.0%であった。所属と環境活動への参加状況には有意な関連性が認められた ($p < 0.05$)。すなわち、今回検討した所属群では、看護系学生の参加度が高いことが明らかになった。

一方、名古屋地区の建築系の学生における環境活動への参加率は約40%と、同地区の人文社会系学生の1.5倍ほど環境活動への参加度が高かったと報告されている²⁾。

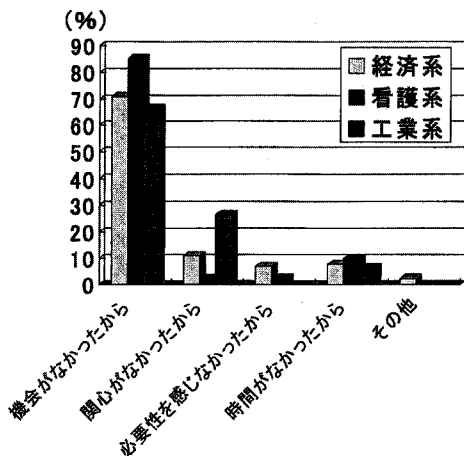
このように、経済系学生の環境活動への参加度は、名古屋地区で比較的高いと報告された建築系学生と同程度であり、都市部との相違はみられなかった。したがって、環境活動への参加という積極的な姿勢を持つ学生の存在は、都市部でも地方でもあまり差のないことが明らかになった。

4. 環境活動に参加しない理由 (図6)

環境活動に参加しない理由として、「機会がなかったから」と答えた者が最も多かった。看護系学生は85.0%の者が「機会がなかったから」と答えており、経済系学生では71.7%，工業系学生では66.7%であった。所属と環境活動に参加しない理由には有意な関連性が認められた ($p < 0.05$)。

同様に、名古屋地区の建築系、人文社会系学生においても、同様に「機会がなかったから」と答えた者が60%以上と最も多かった²⁾。

以上のように、経済系学生および看護系学生において、環境活動への参加の機会が少ないことを理由としてあげていることが明らかとなった。環境活動自体の絶対数が少ないことによるものなのか、環境活動自体は十分な規模で行われているものの学生にまで至るインフォメーションが少ないことによるものなのか明白ではないが、今後学生が参加できる環境活動やその周知方法、さらに学生自身が自ら活動を惹起できるようなしかけが必要であろう。



χ^2 検定: $p < 0.05$

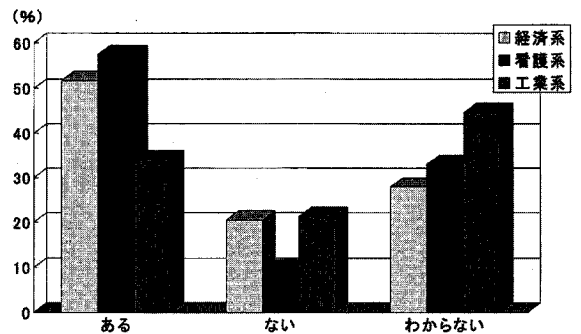
図6. 環境活動に参加しない理由

5. 日常生活での環境配慮の有無 (図7)

日常生活において環境配慮の有無において検討したところ、配慮したことがあると回答した者は、経済系学生および看護系学生でそれぞれ51.7%と57.4%で、いずれも50%を超えていたが、工業系学生では34.1%にとどまった。所属と環境配慮の有無には関連性が認められた ($p < 0.01$)。すなわち、経済系および看護系学生は工業系学生に比して、環境への配慮が高いことが明らかとなった。

名古屋地区の学生においては、環境活動への参加度とは異なり、日常生活に配慮したことがあると答えた学生は、建築系、人文社会系学生ともに70%以上と多かった。両者の間に差はみられなかったと報告されている²⁾。

これに対し、経済系学生は環境活動への参加度が42.5%と名古屋地区の建築系学生と同程度であったが、日常生活での環境へ配慮したことがあると回答した者は51.7%にとどまった。このことは、名古屋という大都市とは違い、地方都市の中でも自然豊かな立地条件を有する周囲の環境が、経済系学生の意識に影響を及ぼしているかもしれない。言葉を換えれば、自然が豊かであるがために環境問題を地球規模の大きな問題としては理解



χ^2 検定: $p < 0.01$

図7. 日常生活での環境への配慮

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

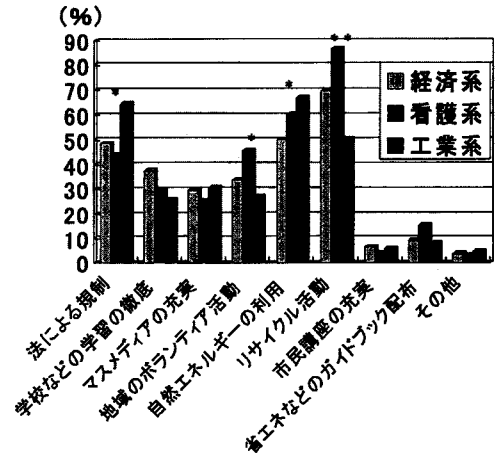
しているものの、身近な問題として捉えきれていない部分があるものと思われる。

6. 環境破壊防止に効果的な対策 (図8)

全体的にみて、環境破壊防止に効果的な対策として回答が多かった項目は、「リサイクル活動」が最も多く、次いで「自然エネルギーの利用」「法による規制」であった。経済系学生に限ってみても同様であった。環境破壊防止に効果的な対策のうち、所属と具体的な対策において有意な関連性が認められた項目は、「法による規制」(p<0.05), 「地域のボランティア活動」(p<0.05), 「自然エネルギーの利用」(p<0.05), 「リサイクル活動」(p<0.01)であった。すなわち、「法による規制」および「自然エネルギーの活用」は工業系学生の回答率が高かったのに対し、「地域のボランティア活動」および「リサイクル活動」は看護系学生の回答率が高かった。特に、「リサイクル活動」においては、看護系学生が86.7%, 経済系学生が69.8%とかなり高い回答率であった。

名古屋地区の学生においては、「法による規制」が最も多く、次いで「学校などの学習の徹底」が多く、若干建築系学生の方が大学における教育への期待が認められたと報告されている²⁾。

以上のように、長崎県内の学生と名古屋地区の学生では、環境破壊防止に効果的な対策として、「法による規制」は共通して回答率が高かったものの、その他の項目に関しては違いが認められた。この理由として、ひとつは、後述するように、今後学習した方がよい環境問題のうち「ゴミ問題」への対策として「リサイクル活動」の回答率が高かったことが考えられる。もうひとつは、自然環境が豊かであるという環境条件が、長崎県内の



χ^2 検定 ** : p<0.01, * : p<0.05

図8. 環境破壊防止に効果的な対策

学生の「自然エネルギーの利用」といった回答に高い比率をもたらしたものと考えられる。特に、後者は環境問題に対して、地域の特徴を考慮に入れながら環境教育を実践していく必要があることを示唆するものである。

7. 今後学習した方がよい環境問題 (図9)

今後学習した方がよい環境問題として最も多かった項目は「ゴミ問題」であり、次いで「リサイクル」「地球温暖化」であった。所属と今後学習した方がよい環境問題の間は、独立した関係であった (p>0.05)。

同様に、名古屋地区の学生において、最も多かった項目は、建築系、人文社会系学生とも「ゴミ問題」であり、次いで「リサイクル」「地球温暖化」であった。「地球温暖化」は両者の差があまり認められていないが、人文社会系学生は日常生活に関係のある「ゴミ問題」や「リサイクル」、建築系学生は「森林伐採」への関心の高さが認められたと報告されている²⁾。

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

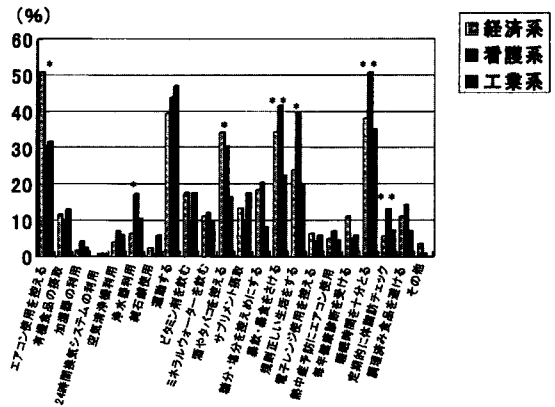
かった。この点に関しては、環境活動への参加度と同様、都市部でも地方でもあまり差のないことが明らかになった。ただし、看護系学生の方が経済系および工業系学生より環境へより配慮している状況であることがうかがえる。

日常生活において環境に配慮している項目として提示した20項目のうち選択した項目数をポイント化し、一元配置分散分析を用いて所属別に比較したところ、所属別の環境配慮のポイントに差があることが明らかとなった ($p < 0.05$)。看護系学生のポイントが最も高く、次いで経済系学生、工業系学生であった。多重比較検定の結果、看護系学生と工業系学生の間には有意な差が認められた ($p < 0.05$)。

9. 日常生活での健康配慮の内容 (図12・13)

経済系学生において回答が多かった項目は、「エアコン使用を控える」が最も多く、次いで「運動をする」「睡眠時間を十分とる」であった。特に、「エアコン使用を控える」と「酒やタバコを控える」は、看護系および工業系学生より回答率が高かった ($p < 0.01$)。また、「浄水器使用」 ($p < 0.01$)、「暴飲・暴食をさける」 ($p < 0.05$)、「規則正しい生活をする」 ($p < 0.01$)、「睡眠時間を十分とる」 ($p < 0.05$)、「定期的に体脂肪チェック」 ($p < 0.05$) において、看護系学生が経済系および工業系学生より回答率が高かった。

ところで、名古屋地区の学生においては、全般的に建築系学生の方が配慮項目が多かった。「エアコン使用を控える」「運動をする」「睡眠時間を十分とる」の基本的項目に関しては、建築系、人文社会系ともに、約50%近くであり、「ビタミン剤を飲む」が約40%示していることが現代の若者の



χ^2 検定 ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

図12. 日常生活における健康への配慮

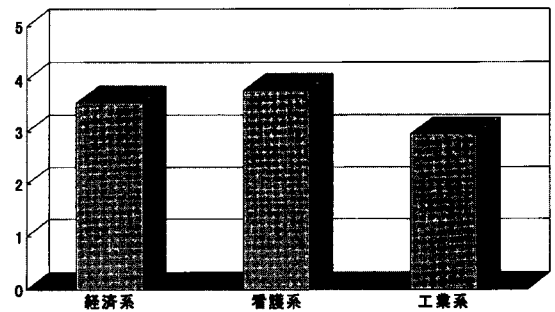


図13. 所属別にみた健康配慮の比較

特徴と思われると報告されている²⁾。

一方、前述した名古屋地区においての「エアコン使用を控える」「運動をする」「睡眠時間を十分にとる」の基本的項目に関しては検討したところ、経済系学生においては「エアコン使用を控える」が50.9%、「運動をする」が39.6%、「睡眠時間を十分にとる」が38.2%、看護系学生においては「エアコン使用を控える」が30.6%、「運動をする」が43.9%、「睡眠時間を十分にとる」が51.0%、工業系学生においては「エアコン使用を控える」が31.8%、「運動をする」が47.1%、「睡眠時間を十分にとる」が35.3%であった。名古屋地区の学生

と回答率が変わらなかった、すなわち回答率が50%を超えた項目は、経済系学生の「エアコン使用を控える」と看護系学生の「睡眠時間を十分とる」だけであった。また、40%を超えた項目としては、経済系、看護系および工業系学生の「運動をする」であった。名古屋地区の学生で特徴的であった「ビタミン剤を飲む」は、経済系学生では17.5%、看護系学生では9.2%、工業系学生では17.6%と低い回答率であった。全項目を見渡したところ、やはり看護系学生における健康配慮が多く見られる傾向にあるが、経済系学生において「エアコン使用を控える」が目立って高い回答率を示したことは特徴的であろう。この理由として、前者においては専攻分野の影響によるものと十分に理解できるが、後者に関しては十分な考察を行うには資料不足の感があるためこれ以上論ずるのは控えたい。

環境配慮のポイントの検討と同様に、日常生活において健康に配慮している項目として提示した22項目のうち選択した項目数をポイント化し、一元配置分散分析を用いて所属別に比較したところ、所属別の環境配慮のポイントに差があることが明らかとなった ($p < 0.05$)。ただし、多重比較検定の結果、各所属ごとに有意差は認められなかったものの、環境配慮のポイントと同様に、看護系学生のポイントが最も高く、次いで経済系学生、工業系学生であった。

10. 環境配慮と健康配慮の関連性 (表2)

日常生活において環境に配慮している項目として提示した20項目のうち選択した項目数と、同様に健康に配慮している項目として提示した22項目のうち選択した項目数をポイント化し、両者の間

表2. 「環境」と「健康」への配慮

	全調査対象者	経済系学生
N	455	272
Pearson の相関係数	0.480	0.519
有意確率	$p < 0.01$	$p < 0.01$

の関連性について検討した。その結果、対象者を区別することなく全対象者で検討したところ、環境と健康への配慮の間に有意な相関関係が認められた ($r = 0.480$, $p < 0.01$)。一方、経済系学生だけを対象に分析を行ったところ、やはり有意な相関関係が認められた ($r = 0.519$, $p < 0.01$)。したがって、日常生活において環境への意識の高い学生は健康に対する配慮も高いことが明らかになった。このことは、今後の環境教育において、発展的な示唆を与えるものと思われる。すなわち、「環境破壊」は「健康被害」につながるというさらに幅広い視野を持った教育指針を与えるものである。

IV. 環境教育改善の方向性

綾木¹⁾は、環境教育が現代の大学教育における主要な柱であることを確認した上で、長崎県立大学での環境教育において早急に改善を要する点として以下の2点を挙げている。ひとつは環境教育のカリキュラム策定と適切な科目配置を挙げ、もうひとつは自然科学系教養科目の強化がそれである。前者においては、特に環境問題が学際的な特質を有する領域であることから、自然科学、人文科学、社会科学のすべての領域にまたがる科目として「環境論」の開講と必修化を提言している。また、後者においては、環境教育の前提には十分な自然科学系の基礎知識が必要との考えから、自然環境を包括的に扱う科目として「環境科学概論」

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

の開講を提言している。本論においては、環境教育は全学的に必要なことはもちろんのこと、地域と大学の協働、環境を学ぶ学生の視野の広さ、自主的な問題発見と問題解決、そして「環境破壊」は「健康被害」につながるといった観点から、特に自然科学系教養科目強化の視点を中心に、考察を進めていく。

まず、環境教育が全学的に必要な点に関しては、これまで十分に議論されており、改めて論じる必要もないと思われる。しかしながら、「環境」を扱う専門学部の設立が目立っている状況について考えてみると、環境関連の学部の設立により、全学的な環境教育の弾みになるとの考えもある。また、逆の考え方として、学際的な分野であるからこそ、環境関連の学部の設立はなくとも、各学部に環境に関連する教員や講座を配置し、キャンパス全体で環境問題に取り組む姿勢も一方ではみられる³⁾。本学では、単学部であることに以上の点を考慮するならば、専門科目と教養科目と有機的な連携をもったカリキュラムの設定、そして特に教養科目での専門分野に縛られない学際的な科目設定が必要であろう。もちろん明確なコンセプトのもとに構成されたカリキュラムにより、受験生だけでなく環境教育にあたる教員といった優秀な人材を集めることが可能になると考えられる。この際に環境教育においてはそのコンセプトをどこに絞るかが重要であるとの指摘もある³⁾。

次に、地域と大学の協働について考える。環境問題を考えていく上において「Think Globally, Act Locally」は基本姿勢のひとつである。つまりは、地球規模の環境の破壊や汚染を止めるには、市民ひとりひとりが「環境にやさしいライフスタイル」や「持続可能な社会」を選択する必要があ

る。したがって、環境問題の実践的課題であるまちづくりや健康づくりを含む生活の基盤づくりに取り組み、そしてそれを教育に結びつけていくことが必要であろう。そのためには、地域における環境活動への大学の参加、すなわちこれからの大学において重要視されている地域貢献ははずせない。地域の環境問題について大学がどのように関わっていくか、また学生だけでなく市民も含めてどのような人材を育てることができるかは大きな課題である。特に、西海国立公園の一部である九十九島の観光開発が計画されている中、明確なコンセプトを持つ環境教育プログラムを有する大学の存在意義は大きくなるであろう。

環境教育は学際的な分野であることは前述したとおりである。当然のことながら、これからの社会を生きていく上で、環境について学んだ人材は社会での活躍が期待されるであろう。とりわけ企業の環境意識が高まっている現在、積極的なアプローチも可能になる。しかしながら、綾木⁴⁾は、環境教育において十分な自然科学の基礎知識が基盤となっていることが前提条件でありながら、長崎県立大学生の環境分野にける基礎知識の乏しさの原因は、高等学校における理科教育の履修状況が影響しているものと述べている。さらに、表3に示すように、高等学校の保健体育科目における保健⁵⁾においても、現代社会と健康、生涯を通じる健康に加え、社会生活と健康という単元の中で、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、食品と健康、さらには健康被害の防止と環境対策と幅広い視点で教材を準備しているにもかかわらず、配置されている年次や時間数を考えれば、十分な教育効果を上げていないことが考えられる。逆の考え方をすれば、大学における教員養成の課程において、この

表3. 高等学校における保健教育の内容

現代社会と健康	1 私たちの健康のすがた	12 意志決定・行動選択に必要なもの
	2 健康のとらえ方	13 欲求と適応機制
	3 さまざまな保健活動や対策	14 心身の相関とストレス
	4 生活習慣病と日常の生活行動	15 ストレスへの対処
	5 喫煙と健康	16 自己実現
	6 飲酒と健康	17 交通事故の現状と要因
	7 薬物乱用と健康	18 交通社会における運転者の資質と責任
	8 医薬品と健康	19 安全な交通社会づくり
	9 感染症とその予防	20 応急手当の意義とその基本
	10 エイズとその予防	21 心肺蘇生法
	11 健康にかかわる意志決定・行動選択	22 日常的な応急手当
生涯を通じる健康	1 思春期と健康	6 加齢と健康
	2 性意識と性行動の選択	7 高齢者のための社会的とりくみ
	3 結婚生活と健康	8 保険制度と保健サービスの活用
	4 妊娠・出産と健康	9 医療制度と医療費
	5 加齢と健康	10 医療機関と医療サービスの活用
社会生活と健康	1 大気汚染と健康	6 食品衛生活動のしくみと働き
	2 水質汚濁と健康	7 食品と環境の保健と私たち
	3 土壌汚染と健康	8 働くことと健康
	4 健康被害の防止と環境対策	9 労働災害・職業病と健康
	5 環境衛生活動のしくみと健康	10 健康的な職業生活

(高石昌弘ほか「現代保健体育」保健編もくじ, 大修館書店, 2003年)

ような視点を持つ学生を育てることは中学校および高等学校での教育にも好影響を及ぼすことも期待できる。

次に、自主的な問題発見と問題解決に目を向ける。ここでは、まず関西学院大学総合政策学部のあるゼミを例として紹介する³⁾。ここでは、半期はどのような環境問題が存在するのか講義で扱い、その後は学生自ら興味を持ったこと、関心を持ったことを探し、その解決策について研究を進めている。また、ボランティア実習として、毎年夏に関連する機関に行き、実際に環境問題に直面しながら実習・ボランティア活動などに取り組んでいる。このような教育体系は長崎県立大学が検討している新学科「地域政策学科」でも参考になるものと思われるが、やはりこれを支えるのは自然科学系教養科目の強化であると考え。このような

カリキュラムの中で育った学生は、前述したように、幅広い視点から地域の環境問題について課題を発見、分析、そして提言できる能力を兼ね備えることができるであろう。また、その際に忘れてならないのは、環境教育は教室の中ではすべてを学ぶことはできないということである。これは先に紹介した例をみてもわかるが、理論に基づいた実習、演習によるフィールド・ワークが必要である。このフィールド・ワークの活用により、これまた前述した地域の環境問題を発見する能力の養成と環境活動への参加の機会となりうる。現実的には、一部の教員の演習や生涯スポーツ^{5,6)}の中で環境への視点を取り入れたものはいくつか存在する。ひとつ例を挙げれば、生涯スポーツのマリン(シーカヤック)実習では、授業の効果のひとつとして自然認識および環境への配慮についても検討

長崎県立大学生における環境と健康に関する意識調査

され、環境の視点からのアプローチを強く打ち出している⁵⁾。これに関して、山本⁷⁾は、アウトドア・スポーツを体験することで環境の破壊や汚染に気づき、そしてそのことを通して現代社会が抱えている根本的な矛盾と問題解決の方向性について考えてみるのが重要になってきていると述べている。したがって、綾木¹⁾のいう自然環境を包括的に扱う「環境科学概論」の設定とともに、本来の授業目標を阻害することのない範囲での周辺科目の設定も必要と思われる。特に、その中でもフィールドでの活動を伴う科目の設置は重要と思われる。

最後に、「環境破壊」は「健康被害」につながることも環境教育に取り入れたい考え方である。環境問題が自分とはほど遠い地球規模の課題であるとの考えから環境活動に参加しない、あるいは日常生活の中で環境への配慮がみられないことも考えられる。したがって、身近な問題として捉えるためにも、自らの健康につながるものであることを認識する必要がある。また、この視点を環境教育の中に含めていくなれば、行動科学的な視点も必要になってくるであろう。つまり、自分の行動が自分にとって意味のあること、そしてそれは環境問題の解決につながるという自己効力感 (self-efficacy) を感じる事が重要であろう。環境活動への参加や日常生活での環境の配慮を習慣化させるには重要な視点と考える。

V. まとめ

長崎県立大学経済学部の学生における環境と健康に関する意識について、他大学の学生を比較対象に検討したところ、環境活動への参加度は他大学の学生と変わらないとともに、参加しない理由

も、他大学と同様に、主に機会がなかったことによるものであった。しかしながら、日常生活における環境への配慮は、名古屋地区の学生に比べ、低い状況であった。また、この状況は長崎県立大学の学生だけでなく、同県内の他大学の学生においても同様であった。これに対し、環境破壊防止に効果的な方策としては、名古屋地区の学生では回答率が20%にも満たなかった「リサイクル活動」と「自然エネルギーの利用」が長崎県内の大学生では効果的な方策として答えた者が多かった。このことは、都市環境の状況の違い、換言すれば自然環境の違いがもたらしたものと考えられる。したがって、環境の問題を地球規模で考え、地域で行動を起こすといった「Think Globally, Act Locally」の考えのもと、幅広い視野と地域に見合った、また実践を伴った環境教育が必要とされるであろう。

本研究は、平成14・15年度長崎県立大学学長裁量分研究費 [QOL (Quality of Life) からみた地域づくりに関する基礎的研究 (研究代表者: 吉居秀樹)] および平成15年度長崎県立大学学長裁量分研究費 (学長指定研究) [これからの教養教育のあり方と実践に関する研究 I (研究代表者: 上畑良信)] の支援を得て行われたことを付記する。

引用・参考文献

- 1) 綾木歳一: 長崎県立大学における環境教育の現状と課題—自然科学の視点から—。長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究, 第34巻第1号, 2003年, 45-49頁。
- 2) 小田奈緒美, 大野秀夫: 女子大生の環境と健康における意識に関する研究—名古屋地区のアンケートをもとに—。日本生理人類学会誌, 第8巻特別号(1), 2003年, 70-71頁。
- 3) 環境会議, 2003年春号, (株)宣伝会議, 2003年,

210-232頁。

- 4) 高石昌弘ほか：現代保健体育，(株)大修館書店，2003年。
 5) 西村千尋，下園博信：マリン（シーカヤック）実習が参加学生の心理面と授業評価に及ぼす効果について。体育・スポーツ教育研究，第4巻第1号，2003年，18-23頁。

- 6) 西村千尋，岡崎 寛：体育実技におけるウォーキングの実施とその効果について。体育・スポーツ教育研究，第2巻第1号，2002年，95-101頁。
 7) 山本教人：アウトドア・スポーツ実施者の環境問題に対する関心，取り組みとライフスタイルの関連。九州体育・スポーツ研究，第15巻第1号，2001年，37-46頁。

資 料

大学生の環境と健康における意識に関するアンケート 2003. 6. 23・24

長崎県立大学・まちづくり研究グループ
 吉居・穀木・山田・西村・宮原

本研究グループでは、共同研究として「住み良いまちづくり、健康づくり」についての調査を進めております。環境と健康における意識について、下記の質問へのご協力をお願い申し上げます。(質問用紙は裏表両面あります)
 得られたデータは統計処理を行い、個人が特定されないように処理するとともに、目的以外に使用しないことを約束いたします。

次の各項目について、それぞれ該当するものを1つ選んでその番号を○で囲むか、記入をしてください

- (1) あなたの性別は？ 1. 男性 2. 女性
 (2) あなたの年齢は？ () 歳
 (3) あなたの学年は？ 1年生・2年生・3年生・4年生
 (4) あなたの学科は？ 1. 経済学科 2. 流通学科
 (5) 環境保全について関心がありますか。
 1. とてもある 2. ややある 3. ない
 (6) 上記の質問で1(とてもある)、2(ややある)と答えた方は、特に何について関心がありますか。(いくつでも可)
 1. 食の安全 2. ごみ 3. 水質汚濁(環境ホルモンなど)
 4. 大気汚染(酸性雨など) 5. 地球温暖化
 6. その他()
 (7) 本学で環境に関わる講義を受けたことがありますか？
 1. ある 2. ない 3. わからない
 (8) 上記の質問で1(ある)と答えた方は、講義名を挙げてください。
 () () () ()
 (9) 環境活動へ参加したことはありますか？ 1. ある 2. ない 3. わからない

- (10) 上記の質問で2(ない)と答えた方は、その理由は次のうちどれですか？
 1. 機会がなかったから 2. 関心がなかったから 3. 必要性を感じなかったから
 4. 時間がなかったから 5. その他()
 (11) あなたの日常生活における環境配慮の有無は？ 1. ある 2. ない 3. わからない
 (12) 環境破壊防止策に効果的な対策は？(いくつでも可)
 1. 法による規制 2. 学校などの学習の徹底 3. マスメディアの充実
 4. 地域のボランティア活動 5. 自然エネルギーの利用 6. リサイクル活動
 7. 市民講座の充実 8. 省エネなどのガイドブック配布
 9. その他()
 (13) 今後、大学で学習した方がよい環境問題は？(いくつでも可)
 1. オゾン層破壊 2. 森林伐採 3. ゴミ問題 4. 大気汚染 5. リサイクル
 6. 地球温暖化 7. 酸性雨 8. ダイオキシン 9. その他()
 (14) 日常生活において環境へ配慮していることは？(いくつでも可)
 1. 無駄な物は買わない 2. 無駄な包装は断る 3. リサイクル活動への参加
 4. 環境家計簿をつける 5. 風呂の残り湯を洗濯に使う
 6. 水を出しっぱなしにしない 7. 純石鹸を使う
 8. 電気やガスを無駄にしない 9. 冷房の温度を下げすぎない
 10. 省エネルギー商品利用 11. 省エネ住宅に住む 12. ペットボトル製品を買わない
 13. 残り物を流しに流さない 14. お酒の燗は電子レンジを使用
 15. ハイブリッドカーに乗る 16. 自転車や徒歩で移動 17. 買い物袋持参
 18. 線を増やす 19. 自分の箸をいつも持ち歩いて使っている
 20. その他()
 (15) 日常生活において健康へ配慮していることは？(いくつでも可)
 1. エアコン使用を控える 2. 有機食品の摂取 3. 加湿器の利用
 4. 24時間換気システムの利用 5. 空気清浄機利用 6. 浄水器利用
 7. 純石鹸使用 8. 運動する 9. ビタミン剤を飲む
 10. ミネラルウォーターを飲む 11. 酒やタバコを控える 12. サプリメント摂取
 13. 塩分・糖分を控えめにする 14. 暴飲暴食をさける 15. 規則正しい生活を営む
 16. 電子レンジ使用を控える 17. 熱中症予防にエアコンを使用
 18. 毎年健康診断を受ける 19. 睡眠時間を十分とる 20. 定期的に体脂肪チェック
 21. 調理済み食品をさける 22. その他()

ご協力有り難うございました。